議案38号　令和３年度三郷市一般会計補正予算第2号について日本共産党三郷市議団を代表して賛成討論を行います。

本議案は、総額約5億３千万円の追加補正となっています。歳入は、国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約1億８千万円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金約１億４千万円、そして、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金約2億円などが主な内容となっています。

このうち「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費」は、当初予算で計上した新型コロナウイルス接種事業に前倒して充当しましたが、国から補助金が公布されたことから、今回の補正予算で、「新型コロナウイルス感染対策事業」に活用することとし、自治体の裁量で活用できる「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は総額約3億８千万円となります。

歳出では、これら財源を活用し、本市独自の大学生などへの一人３万円の支援金給付事業、ひとり親以外の非課税世帯への生活支援金の支給など市民要望が実現されていることから賛成いたします。

大学生への給付金支給事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により学業をあきらめることがないよう、本市が支援策を講じることは、とても重要な前進です。困っている学生が取り残されることがないよう周知の徹底と全対象者に支給できるよう要望します。

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業は、低所得者の子育て世帯に対して子ども一人当たり５万円を支給するもので、先の専決で議決された「補正予算第1号」のひとり親世帯への支援金支給事業に続き、ひとり親世帯以外への支援策としています。これは、共産党を含む野党が共同で提出した法案の趣旨に沿った事業となっており歓迎するものです。申請が必要な世帯においては、十分な周知を図り支給漏れがないよう要望します。また児童・生徒への生理用品の支給については一時的な事業にとどまらず、継続するよう要望します。

なお、飲食補助クーポン券事業については、地域経済の活性化に資するとしており、その趣旨に異論はありません。しかしながら、新型コロナワクチン接種が困難な方や躊躇している市民が存在している中で、臨時交付金の約４割の財源をこの事業に活用されるのは疑問です。新型コロナワクチン接種の予約が取れない高齢者や障害者、会場に来ることが困難な方が見受けられる中でこうした方々への支援策を最優先に検討されるべきであったことを指摘し討論を終わります。